

受付番号票貼付欄

合名会社の組織変更による株式会社の設立登記申請書

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

- | | | |
|--|------------|----|
| 1. 商号 | | |
| 1. 本店 | | |
| 1. 登記の事由 | 組織変更による設立 | |
| 1. 登記すべき事項 | 別添CD-Rのとおり | |
| 1. 課税標準金額 | 金 | 円 |
| 1. 登録免許税 | 金 | 円 |
| 1. 添付書類 | | |
| 定款 | | 1通 |
| 組織変更計画書 | | 1通 |
| 組織変更計画に関する総社員の同意書 | | 1通 |
| 代表取締役の選定に関する書面 | | 1通 |
| 取締役、代表取締役及び監査役の就任承諾書 | | 通 |
| 会計参与又は会計監査人の就任を承諾したことを証する書面 | | 通 |
| 会計参与又は会計監査人の資格を証する書面 | | 通 |
| 公告及び催告をしたことを証する書面 | | 通 |
| 異議を述べた債権者があるときは、異議を述べた債権者に対し弁済若しくは担保を供し若しくは信託したこと又は組織変更をしてもその者を害するおそれのないことを証する書面 | | 通 |
| 株主名簿管理人との契約書 | | 1通 |
| 株主名簿管理人の設置に関する取締役会議事録（又は取締役の一致を証する書面） | | 1通 |
| 資本金の額が会社法及び会社計算規則の規定に従って計上されたことを証する書面 | | 1通 |
| 登録免許税法施行規則第12条第4項の規定に関する証明書 | | 1通 |
| 委任状 | | 1通 |

上記のとおり，登記の申請をします。

平成 年 月 日

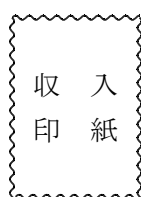
申請人

代表取締役

連絡先の電話番号

法務局 支 局 御中
出張所

収入印紙貼付台紙



合名会社の組織変更による解散登記申請書

1. 商 号
1. 本 店
1. 登記の事由 組織変更による解散
1. 登記すべき事項
1. 登録免許税 金 30,000 円

上記のとおり、登記の申請をします。

平成 年 月 日

受付番号票貼付欄

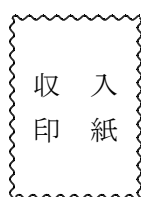
申請人

代表取締役

連絡先の電話番号

法務局 支 局 御中
 出張所

収入印紙貼付台紙



組織変更による解散の登記と設立の登記の申請は、同時に行ってください。

持分会社の組織変更の登記申請書（持分会社の解散の登記申請書及び株式会社の設立の登記申請書（例示した各申請書例においては合名会社の例によって説明していますが、合資会社及び合同会社についても、この例とおおむね同様です。））

組織変更に関する総社員の同意書（会社法第781条，第746条，第747条，商業登記法第93条）

（一例です。会社の実情に合わせて作成してください。）

同意書

1. 株式会社へ組織変更するに際して，会社法第746条の規定に基づいて作成した別紙組織変更計画書について

上記に同意する。

平成○年○月○日（※）

○○合名会社

社員 ○○ 印

○○ 印

○○ 印

※ 総社員の同意は，組織変更計画で定められた効力発生日の前日までに得る必要があります。

組織変更計画書 (会社法第746条)

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

組織変更計画書

1. 目的 ○○の販売
○○の製造
上記各号に附帯する一切の事業
 1. 商号 ○○株式会社
 1. 本店 ○県○市
 1. 発行可能株式総数 ○○株
 1. 上記の事項以外に定款で定める事項
別紙定款案のとおり。
 1. 取締役の氏名 ○○
○○
○○
 - (1. 会計参与の氏名 ○○)
 - (1. 監査役の氏名 ○○)
 - (1. 会計監査人の氏名 ○○)
- ※ 取締役以外に会計参与等を置くこととした場合は、それらの者の氏名の記載も必要です。
1. 組織変更をする持分会社の社員が組織変更の際して取得する組織変更後の株式の数又はその数の算定方法
○○株
 1. 組織変更をする持分会社の社員に対する割当てに関する事項
以下のとおり割り当てることとする。
社員○○について○○株
社員○○について○○株
社員○○について○○株
 - (1. 組織変更後株式会社が組織変更の際して組織変更をする持分会社の社員に対して交付すべき金銭, その算定方法等)
 - (1. 上記金銭等の割当てに関する事項)
 1. 効力発生日 平成○年○月○日

定款の記載例

(通常の株式会社の設立の場合の定款を参考に記載して下さい。)

〇〇株式会社定款 (案)

第1章 総 則

(商 号)

第1条 本会社は、〇〇株式会社と称する。

(注) 以下通常の株式会社の設立の場合の定款と同様の例に従って記載して下さい。

附則

上記定款は、〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号〇〇合名会社の組織を変更して株式会社とするにつき作成したものであって、組織変更が効力を生じた日から、これを施行するものとする。

(注) この定款案を総社員の同意書 (組織変更計画書) に合綴し、記名押印した社員の印で契印しておくことをもって設立の登記申請書に添付する定款とすることができます。

組織変更後の株式会社が取締役会設置会社となる場合

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

※ 代表取締役選定に関するもの。会社法第362条, 第369条

取締役会議事録

平成〇年〇月〇日 (※) 組織変更計画書に関する総社員の同意により選任された取締役は、取締役会を開き、全会一致をもって、下記のとおり代表取締役を選定した。

代表取締役 ○○

※ 組織変更計画書に定めた効力発生日以降に取締役会が開催される必要があります。

上記決議を証するため、出席取締役の全員において下記に記名押印する。

平成〇年〇月〇日

○○株式会社取締役会において

取締役 ○○ 印

同 ○○ 印

同 ○○ 印

※ 監査役が出席した場合は監査役についても記名押印をする必要があります (会社法第369条第3項)。

組織変更後の株式会社が定款に代表取締役を互選により定めるとの規定を置いた場合
(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

互選書

平成〇年〇月〇日午前〇時〇分（※）当会社の本店において、取締役全員の一致をもって、次の事項につき可決確定した。

1 代表取締役選定の件

代表取締役 ○〇

なお、被選定者は、その就任を承諾した。

上記の決議を明確にするため、この互選書をつくり、出席取締役の全員がこれに記名押印する。

平成〇年〇月〇日

〇〇株式会社

取締役 ○〇 印

同 ○〇 印

同 ○〇 印

※ 組織変更計画に定められた効力発生日以降に互選が行われる必要があります。

組織変更後の株式会社が定款に代表取締役を株主総会により定めるとの規定を置いた場合
(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

臨時株主総会議事録

平成〇年〇月〇日午前〇時〇分(※)より、当社の本店において臨時株主総会を開催した。

株主の総数	〇〇名
発行済株式の総数	〇〇株
(自己株式の数 〇〇〇〇株)	
議決権を行使できる株主の数	〇〇名
議決権を行使することができる株主の議決権の数	〇〇個
出席株主数(委任状による者を含む)	〇〇名
出席株主の議決権の数	〇〇個
出席取締役	〇〇(議長兼議事録作成者)
	〇〇
	〇〇
出席監査役	〇〇

以上のとおり株主の出席があったので、取締役〇〇は議長席につき、本臨時総会は適法に成立したので、開会する旨を宣し、直ちに議事に入った。

第1号議案 代表取締役選定に関する件

議長は、取代表取締役を選定する必要がある旨を述べ、その選任方法を諮ったところ、出席株主中から議長の指名に一任したいとの発言があり、一同これを承認したので、議長は下記の者を指名し、この者につきその可否を諮ったところ、満場異議なくこれに賛成したので、下記のとおり就任することに可決確定した。

代表取締役 〇〇

なお、被選定者は、その就任を承諾した。

議長は以上をもって本日の議事を終了した旨を述べ、午前〇時〇分閉会した。

以上の決議を明確にするため、この議事録をつくり、議長及び出席役員がこれに記名押印する。

平成〇年〇月〇日

〇〇株式会社臨時株主総会		
代表取締役	〇〇	印
取締役	〇〇	印
同	〇〇	印
監査役	〇〇	印

※ 組織変更計画で定められた効力発生日以降に臨時株主総会が開催される必要があります。

資本金の額の計上に関する証明書の例（合名会社の組織変更により株式会社が設立される場合）

資本金の額の計上に関する証明書

組織変更の直前の合名会社の資本金の額（会社計算規則第34条第1号）

金〇〇円

資本金の額〇〇円は、会社計算規則第34条第1号の規定に従って計上されたことに相違ないことを証明する。

平成〇年〇月〇日

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇 印（注）

（注） 代表者が設立の登記の際に登記所に届け出る印を押印してください。

公告をしたことを証する書面

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

○月○日付け官報

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に関する異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から1箇月以内にお申し出下さい。

平成○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号

○○合名会社

代表社員 ○○

債権者への通知

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

催告書

謹啓 貴殿益々御清祥のことと存じます。

さて、今般当会社は、平成〇年〇月〇日総社員の同意をもって、その組織を変更して〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号〇〇株式会社とすることといたしましたので、組織変更につき御異議がありましたら平成〇年〇月〇日までにその旨をお申し出下さい。

上記のとおり催告いたします。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

〇〇合名会社

代表社員〇 ○

(債権者)

〇〇株式会社殿

以上は、催告書の控に相違ありません。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

〇〇合名会社

代表社員〇 ○ 印

異議を述べた債権者がいないことを証する書面

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

上申書

平成〇年〇月〇日総社員の同意により、〇〇合名会社を〇〇株式会社に組織変更
するについて、会社法第781条の規定により債権者に対し公告及び催告を致しま
したが、所定の期間内に異議を述べた債権者は1名もありませんでした。

ここに上申します。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

〇〇合名会社

代表社員 ○ ○ 印

〇〇法務局 御中

登録免許税法施行規則第12条第4項の規定に関する証明書

登録免許税法施行規則第12条第4項に掲げる額は、次のとおりである。

- ① 組織変更をする会社の当該組織変更の直前における資産の額（登録免許税法施行規則第12条第4項第1号）

金〇〇円

- ② 組織変更をする会社の当該組織変更の直前における負債の額（登録免許税法施行規則第12条第4項第1号）

金〇〇円

- ③ 組織変更後の株式会社が当該組織変更に際して当該組織変更の直前の会社の株主に対して交付する財産（当該組織変更後の株式会社の株式及を除く。）の価額（登録免許税法施行規則第12条第4項第2号）

金〇〇円

上記の額に相違ないことを証明する。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 印（注）

（注） 今回登記所に新たに届け出る印鑑を押印すること。

委任状の例

委 任 状

私は、〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号〇〇をもって代理人と定め、次の権限を委任します。

1. 〇〇合名会社の組織を変更して〇〇株式会社としたので、その本店の所在地において〇〇株式会社の設立及び〇〇合名会社の解散の登記を申請する一切の件

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 印

(注) 設立する株式会社の代表者が登記所に届け出る印を押印してください。